

第1回水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会結果概要

- 1 日 時：平成27年4月21日（火）9時30分～12時
- 2 場 所：農林水産省第2特別会議室
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 概 要：

（1）水産庁漁港漁場整備部長の挨拶の後、本検討会の座長として八木委員が選出された。

（2）事務局から資料1～資料7について説明があった。

（3）今後の支援のあり方について議論を行った。出席者からの主な発言は以下のとおり。

- ・ 漁村という地域コミュニティを維持することは大事であり、このことは、水産物の供給という水産業の本来的な機能にも密接に結びついており、食料安全保障の観点からも国として漁村を維持するための支援が必要である。
- ・ 漁村が持つ文化のすばらしい価値は、外から来た人が漁村を訪れ、初めて認識するものである。漁業者のみの活動ではなく地域とのつながりを活発にするための取組とした方がよい。
- ・ 行政事業レビューで問題となった事例を採択しないような仕組みの検討が必要である。
- ・ 国だけでなく地方も負担を行うことが基本ではあるが、地方にはお金がなく地域の活力が落ちているため、負担を求めるとなると多面的機能の発揮の活動が低下するという悪循環に陥るのではないかと。何らかの措置が必要であるし、支援メニューによって地方負担の濃淡があってもよいのではないかと。
- ・ 海難救助の対象者は地元の人ばかりではなく、漁業者は、事故が起きると漁業をやめて救助に向かっている。地方に負担を求めるにしてもなるべく負担を少なくして、事業が継続できるようにして欲しい。
- ・ 地方負担を一律に決めるのは難しいのではないかと。緊急度や重要性から見て、国がどこを手厚くサポートすべきか判断すればよいのではないかと。
- ・ 海難救助については、そもそも救助を必要とする事故がない方が良く、事故があった方が点数が上がるような目標値はおかしいのではないかと。直接的な救助ではなく、事故を未然に防いだ活動もカウントできるようにするべきではないかと。また救命率、救助率の向上などを成果指標としてはどうか。
- ・ 藻場・干潟の保全など単年度で成果が上がらないものもあり、年度毎ではなくて対象生物の生活史を見て、複数年にわたるアウトプットによる定量化により、長期間見ていくことをお願いしたい。

（4）今後、委員の意見を踏まえ資料を作成し、第2回検討会を5月18日に開催することとなった。

水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会（第1回）
出席者名簿

検討会委員（五十音順）

桑原 久実	国立研究開発法人水産総合研究センター本部 研究開発コーディネーター
佐藤 博	小泊漁業協同組合 代表理事組合長
玉置 泰司	国立研究開発法人水産総合研究センター中央水産研究所 経営経済研究センター 主幹研究員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
脇田 和美	東海大学海洋学部海洋文明学科 准教授

水産庁（事務局）

高吉 晋吾	水産庁漁港漁場整備部長
中泉 昌光	水産庁漁港漁場整備部計画課長
南 克洋	水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐（企画班）
藤橋 孝	水産庁漁港漁場整備部計画課計画官
遠田 誠	水産庁漁港漁場整備部計画課専門官
片田 和孝	水産庁漁港漁場整備部計画課
佐倉 麻美	水産庁漁港漁場整備部計画課
横井 和枝	水産庁漁港漁場整備部計画課
吉川 千景	水産庁増殖推進部裁培養殖課